

市民参加及び市民合意のあり方に関する中間報告 2018 抜粋

1 将来人口の考え方

(1) 人口減少と少子高齢化

(略)

地域間競争として比較される社会減対策（小児医療費助成などの地域の少子高齢化を緩和させる施策）については、財源に余裕のある都市を除けば、増え続ける高齢世代から若者世代へのサービスに税の分配を振り替えることが前提となる。その結果、世代間分断を生むおそれもあるため、市民とともに考え、実施するといった取組みが求められる。

2 財政状況の考え方

(2) 財政健全化への取組み

(略)

また、扶助費の削減は、行政サービスそのものの削減にほかならず、社会ニーズを踏まえ、市民との対話を重ね、理解を得る努力を続けながら、その対応を実施していく必要がある。

3 地域・コミュニティのあり方

(1) 地域主体・地域主導のまちづくり

市民ニーズの多様化や世代間格差もあり、減分の配分・行政サービスの削減について市民合意を得るのは非常に困難である。

そのため、市民相互の理解促進を目的に、市民と行政が対話を重ね、課題を共有し、共通認識を持ちながらまちづくりを実践するといった意識形成が必要である。これには従来みられた行政の補助的役割ではなく、協働の考え方の下、対話の場や地域の人材が活躍できる場をつくり、併せて地域で人材を育成するといった取組みが求められる。

(略)

4 地域特性の活用—秦野らしさとは

(1) 秦野の特性を生かす「まち・つくり（創・造）」

(略)

住民が自ら地域を支え、まちづくりに参画するには、秦野への愛着や誇

り、いわゆる「地域アイデンティティ」の醸成が不可欠である。文化、歴史、そして水といった秦野の地域特性を市民とともに守り、育てる取組みが重要である。

5 新たな「協働」へ

(1) 地域を支える「人財」の育成と対話によるまちづくりの場の提供

これまでの協働によるまちづくりは、行政の取組み方法や市民側の関心度など、相互に多くの課題が見られた。「地域の問題は、地域で考え、地域で取組む」といった考えを改めて強化しなければならない。

そのため、今後は、事前段階から情報を共有し、互いに対話を重ね、まちづくりでの役割（責任）を自覚し、企画・構想段階から実施段階に至る全ての過程において、ともに取組む姿勢が求められる。

この場合、地域まちづくりのための人材の育成が課題であり、これには地元の高校や大学との連携を深めながら、次世代に向けた人づくりの必要がある。また、高齢者や子育て期の世代など、それぞれの交流を深める場づくりも必要である。

(2) 公共領域の新たな担い手の創造・育成

今後、人口減少が進行する中、市民理解と社会ニーズを踏まえた社会づくりとして、「縮充のまちづくり」を進めるには、従来行政が担ってきたサービスを市民による相互支援や民間の活力など、多様な主体で支え合うという視点が欠かせない。

したがって、こうした公共領域における新たな担い手として、地域住民・非営利活動団体・民間事業者・行政をその状況に応じて適切に組み合わせ、地域課題に取り組まなければならない。